



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日立造船株式会社
コード番号 7004 URL <http://www.hitachizosen.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長兼COO
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 谷所 敬
(氏名) 中村敏規
配当支払開始予定日

TEL 06-6569-0022
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 359,332 | 7.8 | 12,818 | 62.7 | 7,568 | 21.7 | 5,100 | 37.1 |
| 26年3月期 | 333,433 | 12.3 | 7,878 | △30.7 | 6,220 | △44.7 | 3,719 | △49.8 |

(注) 包括利益 27年3月期 6,862百万円 (△6.5%) 26年3月期 7,339百万円 (3.9%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 30.52 | — | 4.9 | 1.9 | 3.6 |
| 26年3月期 | 23.77 | — | 3.7 | 1.7 | 2.4 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △909百万円 26年3月期 △1,003百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 408,803 | 117,530 | 26.6 | 651.24 |
| 26年3月期 | 379,414 | 117,564 | 26.4 | 641.16 |

(参考) 自己資本 27年3月期 108,766百万円 26年3月期 100,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 9,085 | △14,680 | 12,178 | 60,769 |
| 26年3月期 | 299 | △8,697 | △513 | 49,961 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 1,564 | 42.1 | 1.6 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 1,670 | 32.8 | 1.5 |
| 28年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 12.00 | 12.00 | | 36.4 | |

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|----|---------|-----|--------|-----|--------|------|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 370,000 | 3.0 | 13,500 | 5.3 | 10,000 | 32.1 | 5,500 | 7.8 | 32.93 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 27年3月期 | 167,843,845 株 | 26年3月期 | 159,214,656 株 |
| 27年3月期 | 829,840 株 | 26年3月期 | 2,743,807 株 |
| 27年3月期 | 167,086,203 株 | 26年3月期 | 156,521,762 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成27年5月12日に証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、この説明会での配布資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 経営方針 | 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 4 |
| (2) 目標とする経営指標 | 4 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 4 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) | 14 |
| (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) | 14 |
| (開示の省略) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (企業結合等関係) | 19 |
| (重要な後発事象) | 21 |
| 5. その他 | 21 |
| (1) 役員の変動 | 21 |
| (2) 平成27年3月期 連結業績補足資料 | 22 |
| (3) 平成28年3月期 事業セグメント別業績見通し | 24 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績の概要

当期の経済情勢は、海外では、景気が緩やかに回復しているものの、欧州政府債務危機問題、米国における金融緩和の縮小、中国その他新興国における景気の先行きや地政学的リスク等が懸念されます。国内でも、政府・日本銀行による各種経済政策・金融緩和政策の効果が実体経済に波及しており、雇用・所得環境の改善や原油価格の下落が見られる中で、景気は緩やかな回復基調にあります。

こうした中で、当社グループでは、平成26年度からスタートした中期経営計画「Hitz Vision II」のもと、社会的存在感のある高収益企業を目指し、事業と経営管理のイノベーションの観点から、重点伸長分野である「環境・グリーンエネルギー」および「社会インフラ整備と防災」の事業領域への経営資源の集中、収益力強化のための事業戦略構築、海外現地事業の推進、アフターサービス等の継続的事業の拡大、新製品・新事業の早期事業化・収益化、グループ力強化、M&A推進、財務体質の強化等に取り組みました。

以上のような取り組みを進める中で、当連結会計年度の受注高は、環境・プラント部門で大口案件を多数受注したこと等により、前期を上回る452,757百万円となりました。また、売上高については、環境・プラント部門の増加等により、前期を上回る359,332百万円となりました。

損益面では、営業利益は、環境・プラント部門の増加等により、前期を上回る12,818百万円となりました。また経常利益も、前期を上回る7,568百万円となりました。当期純利益については、向島工場の減損損失を特別損失に計上したものの、当連結会計年度にアタカ大機(株)を吸収合併したこと及び(株)ニチゾウテックを株式交換により完全子会社化したことに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、前期を上回る5,100百万円となりました。

②当期のセグメント別連結業績の概況

セグメントごとの主要な製品及び事業ならびに当期のセグメントごとの連結業績の概況は次のとおりであります。

(セグメントごとの主要な製品及び事業)

- ・環境・プラント……………ごみ焼却・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、エネルギー回収システム（ごみ発電設備等）、バイオマス利用システム、海水淡水化プラント等各種プラント、発電設備、電力卸売
- ・機械……………船用原動機、船用甲板機械、鍛圧機械、ボイラ、脱硝触媒
- ・プロセス機器……………圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器
- ・インフラ……………橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム
- ・精密機械……………プラスチック機械、食品機械、医薬機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム
- ・その他……………運輸・倉庫・港湾荷役

(当期のセグメントごとの連結業績の概況)

- ・環境・プラント部門
ごみ処理施設建設工事が順調に進捗したこと等により、売上高は前期を上回る227,966百万円、営業利益も前期を上回る13,196百万円となりました。
- ・機械部門
関連する業界からの需要の増加等により、売上高は、前期を上回る55,172百万円となりました。また、営業損益も前期から改善し、284百万円の損失計上となりました。
- ・プロセス機器部門
過年度に受注した海外案件の進捗等に伴い、売上高は前期を上回る21,966百万円、営業損益も前期の損失計上から転じて、1,137百万円の利益計上となりました。
- ・インフラ部門
激しい受注競争が展開される中で、売上高は前期を下回る19,420百万円となりました。また、営業損失は前期より悪化し、2,133百万円の損失計上となりました。
- ・精密機械部門
民需部門の設備投資増加により、売上高は前期を上回る25,346百万円となり、営業損益は前期の損失計上から転じて、387百万円の利益計上となりました。
- ・その他部門
売上高は9,460百万円、営業利益は500百万円と、ともに前期を上回る結果となりました。

③次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、今後の経済環境が依然として不透明な状況ではありますが、受注高は、当期と同程度の450,000百万円を目標といたします。また、売上高は、当期を上回る370,000百万円となる見込みであります。

損益面では、営業利益は、機械部門及びインフラ部門の収益改善効果を織り込み、当期を上回る13,500百万円となる見込みであります。また、経常利益は10,000百万円、当期純利益は5,500百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

連結総資産は、大口案件の売上による受取手形及び売掛金の増加等により、前期末に比べ29,389百万円増加の408,803百万円となりました。

負債の部は、売上規模の拡大に伴う仕入債務の増加および有利子負債の増加により、前期末に比べ29,423百万円増加の291,272百万円となりました。

純資産の部は、当期純利益の計上等により、前期末と横ばいの117,530百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の計上等により、9,085百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出等により、14,680百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入の増加および社債の発行等により、12,178百万円の資金増加となりました。

これらに為替換算差額による資金増加を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は60,769百万円となり、前期末残高より10,808百万円増加しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくことを基本方針としており、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図ることとしております。

当社の期末配当については、上記基本方針のもと、当期の業績及び今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、1株につき金10円とする案を株主総会にお諮りすることとしました。

なお、次期（平成27年度）の期末配当は、上記基本方針および業績予想を踏まえ、1株につき2円増配し、金12円の配当実施を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、技術と誠意を経営の根幹として、社会に役立つ製品・サービスを広く創造して、豊かな未来社会に貢献することを企業理念としております。

この企業理念のもと、“ものづくりとエンジニアリング”の知恵と先端技術を活用した豊かな地球環境と社会・産業・生活基盤づくりに貢献する社会的存在感のある企業グループを目指すとともに、広く社会とのコミュニケーションを行い、会社情報を積極的かつ公正に開示することにより、株主・投資家の皆様から広く理解される企業グループづくりに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成28年度（2016年度）における「ありたい姿」として、長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」を掲げ、「収益力の強化（各々の事業・機種が業界ナンバーワンの収益力を持つ企業の実現）」、「事業規模の拡大（事業規模5,000億円への拡大）」、「財務体質の強化（自己資本比率30%以上の安定的な財務体質を持つ企業の実現）」の3点を柱に、社会的存在感のある高収益企業へと進化することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年度からスタートした中期経営計画「Hitz Vision II」は、長期ビジョンである「Hitz 2016 Vision」の目標達成に向け、前半3か年の中期経営計画「Hitz Vision」で築いた事業基盤を確実に成果につなげていくことを目指しております。

「Hitz Vision II」における経営施策の基本的な考え方は、「技術立社」を目指すこととあります。当社グループの原点である技術力に着目し、より良い製品・サービスを提供するための業務プロセスも含めた広義の技術力を磨き、顧客満足を追求すると同時に高い付加価値を実現し、持続的な成長を目指す「技術立社」を基本コンセプトとして、「環境・グリーンエネルギー」および「社会インフラ整備と防災」の事業領域において「技術経営」を実践し、最適な事業戦略の構築、経営資源の集中を行います。

Hitz Vision II（平成26年度～平成28年度）重点施策

1. 収益力と成長力を強化する重点施策（事業のイノベーション）

(1) 伸長分野での事業戦略の実行

「環境・グリーンエネルギー」および「社会インフラ整備と防災」の事業領域における伸長分野で、技術立社の考え方に基づく事業戦略を実行する。

(2) 収益力の強化

不振事業の事業転換を促す仕組みを構築するとともに、基礎的収益力の向上による経営基盤の強化のため、バランス経営（目標：海外事業比率30%、アフターサービス等の安定的な収益をもたらす継続的的事业比率50%、新事業・新機種の事業規模500億円）を推進し、また、ICTの積極的導入によるアフターサービス事業の効率化、高度化を推進する。

(3) 事業成長力の強化

①海外現地事業の推進

拠点の整備強化、ガバナンス強化を推進し、地域別に現地に根差した製品・サービスを顧客に提供するため、地域別に統括機能の強化、施策の推進を行う。

②開発プロセス変革による新製品・新事業の収益化スピードアップ

事業性評価を強化し、重点テーマをプロジェクト体制により早期製品化、事業化するとともに、グローバルに戦える強い研究体制を構築する。

③グループ力の強化によるシナジーの実現

Hitachi Zosen Inova社、NAC International社とのシナジーの拡大、アタカ大機の合併、ニチゾウテック完全子会社化によるシナジー実現、さらなるグループ全体の再編・統合による事業展開力と収益力の強化、人材活用を図る。

④M&Aの推進

既存事業と技術のシナジー追求、海外現地事業のスピードアップ、人材活用を図る。

2. 経営基盤を強化する重点施策（経営管理のイノベーション）

(1) フラット・マトリックス体制推進

共通部門と事業部門とが対等・相互協力の関係（フラット）、かつ、共通部門が事業部門を支援・統制する関係（マトリックス）のもと、グループ全体で経営目標を共有し、全体最適の視点で経営する「フラット・マトリックス経営体制」を推進し、さらに、ICT利用による業務効率向上、関係会社の管理・支援によるグループ力強化、品質保証機能および環境・安全管理の強化により経営体制を強化する。

(2) 財務体質の強化

成長戦略遂行のための資金確保と財務体質の改善、海外事業の伸長にも対応できるグローバルベースの資金管理と効率的な資金運用、外部格付け・株価向上のためのIR活動の強化を図る。

(3) 人材育成と風土改革

事業遂行のために必要な海外を含めた多様な人材の確保、育成、活用を行う。

(4) 会社の対処すべき課題

平成26年度の受注高、売上高は、ともに前年度を上回り、着実に事業規模は拡大していますが、当社グループが平成28年度（2016年度）における「ありたい姿」として掲げた長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」の目標を達成し、社会的存在感のある高収益企業へと進化するためには、さらなる収益力の強化、事業規模の拡大が必要となります。

①収益力の強化

環境分野では、国内外を問わず、同事業におけるAOM（アフターサービス、運転管理、メンテナンス）や長期運営のほか、売電事業など、継続的な事業の拡大に努め収益力をさらに強化します。

船用原動機やシールド掘進機等の事業については、事業戦略の再構築、業務プロセスの見直しを通じて収益力を強化します。船用原動機は船用SCRシステム、シールド掘進機は安定した掘削運転を実現する差別化技術の開発によって、それぞれ製品競争力を高め、収益改善を図ります。

また、ものづくり拠点である工場については、ICTの活用、ロボット導入による自動化、プロダクトミックスを推進することによって工場生産性の向上、コストダウンに取り組んでまいります。特に、ビッグデータを含むICTの活用やロボットによる自動化の取組みについては、生産の効率化だけではなく、顧客満足を追求するための当社製品・サービスへの応用を目的とする社長直下の組織横断的なチームとして、「ICT推進チーム」と「ロボット・自動化推進チーム」を発足させる等、今年度の重点課題として強力に推進します。

②事業規模の拡大

・海外現地事業の推進

グループ力強化を通じたシナジー実現による事業成長力のさらなる強化に向けて、Hitachi Zosen Inova社では、欧州において大型のごみ焼却発電施設を相次ぎ受注、完工する中、バイオガス設備やメンテナンス関連会社のM&Aのほか、オーストラリアに新たに拠点を設置するなど積極的な攻めの経営を展開しております。同社との連携を強めて、ごみ焼却発電事業での世界ナンバーワンを目指します。

また、水処理事業に強みをもつアタカ大機株式会社の吸収合併および中東および英国を中心に海水電解装置などのエンジニアリング事業を展開するCumberland社グループとの連携により、中東・アジア地域における水不足に対応するため海水淡水化設備・上下水処理設備を積極的に提案してまいります。

加えて、アフターサービス事業、運転・運営管理事業等、地域社会に継続的に価値を提供することのできる海外現地事業を展開することで海外における事業領域の拡大を目指します。

・新製品・新事業の推進

津波・高潮、浸水から人命および財産を守る陸上設置型フラップゲート式防潮堤(neo RiSe)、海底設置型フラップゲート式可動防波堤は防災製品としての認知度が高まっており、顧客ニーズに応え確実に受注につながってまいります。今後も、顧客価値を創出するオンリーワン製品の開発を続け、フラップゲート、船用SCRシステムや電子線滅菌装置に続く、新製品の早期事業化を目指します。

その他、再生可能エネルギーを利用した洋上・陸上風力発電事業や、来たるべき水素社会に対応したエネルギー関連事業などを推進し、新事業による規模拡大を目指します。

③バランス経営の推進

上記施策を行うに際しては、事業規模の拡大と同時に基礎的収益力の向上による経営基盤の強化を実現するために、バランス経営（国内と海外、新設工事とアフターサービス、新事業・新機種と既存事業・既存機種の3つのバランス）を推進します。

④グループ力の強化

平成26年度に実施したアタカ大機株式会社の吸収合併による「環境・グリーンエネルギー」分野、株式会社ニチゾウテックの完全子会社化による「社会インフラ整備と防災」分野におけるシナジーの早期実現と拡大を目指します。また、平成27年4月にごみ焼却発電施設の運転管理を行う子会社の日神サービス株式会社と関西サービス株式会社が経営統合し、Hitz環境サービス株式会社として発足しました。両社が培ってきたノウハウ等の融合により営業力の強化、運転管理技術の向上を実現するとともに、有資格者の活用や業務の効率化を図ることにより、当社グループにおけるAOM事業の基盤を一層強固なものとしします。

⑤多様な人材の確保、人材教育

これらの課題を確実に解決し、事業活動を遂行するためには、グローバルな市場および事業規模の拡大に対応していけるだけの人材確保が必要であり、グローバル採用を含め多様な人材の積極的な採用を行うとともに、各種研修制度の実施、社内OJTの推進、海外派遣等によるグローバルな人材の早期育成に努めてまいります。

当社グループとしましては、事業活動のグローバル化、事業規模の拡大に伴う経営リスクの増大と多様化に対応するため、海外も含めたグループ全体で安全管理の徹底に努め、災害ゼロを目指すとともに、企業理念および企業倫理遵守の価値観の共有を図り、コンプライアンスの徹底、ガバナンス体制の強化に努めてまいります。また、豊かな地球環境と社会基盤づくりに貢献する技術力と課題解決力をもって、「Hitz Vision II」における重点施策を確実に実行し、さらなる成長を図ることにより、引き続き株主をはじめとしたステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指してまいりますと存じます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準が国際的な会計基準との収斂を進めている現在の状況を踏まえ、当社グループとしては、当面は日本基準による連結財務諸表の作成を継続する方針であります。

なお、当社グループの国際財務報告基準（IFRS）の適用時期は現時点において未定であります。その適用に備えた検討を行っており、今後も当社グループを取り巻く状況を注視し対応していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 54,462 | 62,384 |
| 受取手形及び売掛金 | 122,337 | 136,520 |
| 有価証券 | 51 | 1 |
| 商品及び製品 | 1,395 | 1,289 |
| 仕掛品 | 15,482 | 19,929 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,277 | 4,899 |
| 繰延税金資産 | 6,203 | 5,658 |
| その他 | 13,004 | 10,424 |
| 貸倒引当金 | △1,541 | △1,718 |
| 流動資産合計 | 215,672 | 239,388 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 77,636 | 79,350 |
| 減価償却累計額 | △45,066 | △46,952 |
| 建物及び構築物（純額） | 32,570 | 32,397 |
| 機械装置及び運搬具 | 80,947 | 85,427 |
| 減価償却累計額 | △63,319 | △65,008 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 17,628 | 20,418 |
| 工具、器具及び備品 | 14,254 | 14,925 |
| 減価償却累計額 | △12,292 | △12,810 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,962 | 2,115 |
| 土地 | 67,607 | 66,504 |
| リース資産 | 1,303 | 1,441 |
| 減価償却累計額 | △540 | △552 |
| リース資産（純額） | 763 | 889 |
| 建設仮勘定 | 1,498 | 3,010 |
| 有形固定資産合計 | 122,031 | 125,337 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,432 | 5,701 |
| その他 | 3,854 | 4,895 |
| 無形固定資産合計 | 7,287 | 10,596 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 23,877 | 24,488 |
| 長期貸付金 | 53 | 47 |
| 退職給付に係る資産 | 811 | 541 |
| 繰延税金資産 | 3,286 | 2,161 |
| その他 | 7,473 | 7,209 |
| 貸倒引当金 | △1,102 | △1,014 |
| 投資その他の資産合計 | 34,399 | 33,433 |
| 固定資産合計 | 163,717 | 169,367 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 23 | 46 |
| 繰延資産合計 | 23 | 46 |
| 資産合計 | 379,414 | 408,803 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 44,840 | 41,767 |
| 電子記録債務 | 13,791 | 17,101 |
| 短期借入金 | 32,933 | 28,984 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 10,000 |
| 未払費用 | 42,113 | 57,783 |
| 未払法人税等 | 1,836 | 1,660 |
| 前受金 | 16,650 | 14,926 |
| 役員賞与引当金 | 39 | 13 |
| 保証工事引当金 | 3,982 | 4,328 |
| 工事損失引当金 | 7,517 | 5,569 |
| その他 | 9,760 | 10,324 |
| 流動負債合計 | 173,465 | 192,460 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 60,560 | 69,242 |
| 繰延税金負債 | 2,544 | 1,235 |
| 退職給付に係る負債 | 12,134 | 15,490 |
| 役員退職慰労引当金 | 500 | 384 |
| 資産除去債務 | 879 | 917 |
| その他 | 1,763 | 1,541 |
| 固定負債合計 | 88,383 | 98,811 |
| 負債合計 | 261,849 | 291,272 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 45,442 | 45,442 |
| 資本剰余金 | 5,973 | 9,575 |
| 利益剰余金 | 50,466 | 53,088 |
| 自己株式 | △1,994 | △410 |
| 株主資本合計 | 99,888 | 107,696 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 416 | 852 |
| 繰延ヘッジ損益 | △775 | △844 |
| 土地再評価差額金 | △21 | △4 |
| 為替換算調整勘定 | 2,504 | 4,266 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,688 | △3,200 |
| その他の包括利益累計額合計 | 434 | 1,069 |
| 新株予約権 | 0 | — |
| 少数株主持分 | 17,241 | 8,764 |
| 純資産合計 | 117,564 | 117,530 |
| 負債純資産合計 | 379,414 | 408,803 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 333,433 | 359,332 |
| 売上原価 | 283,260 | 302,494 |
| 売上総利益 | 50,173 | 56,837 |
| 販売費及び一般管理費 | 42,294 | 44,018 |
| 営業利益 | 7,878 | 12,818 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 77 | 82 |
| 受取配当金 | 162 | 269 |
| その他 | 1,933 | 815 |
| 営業外収益合計 | 2,174 | 1,167 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,161 | 1,056 |
| 持分法による投資損失 | 1,003 | 909 |
| その他 | 1,667 | 4,452 |
| 営業外費用合計 | 3,833 | 6,418 |
| 経常利益 | 6,220 | 7,568 |
| 特別利益 | | |
| 負ののれん発生益 | — | 3,146 |
| 特別利益合計 | — | 3,146 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | 1,336 |
| 特別損失合計 | — | 1,336 |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,220 | 9,378 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,234 | 2,764 |
| 法人税等調整額 | △737 | 465 |
| 法人税等合計 | 1,497 | 3,230 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 4,722 | 6,148 |
| 少数株主利益 | 1,002 | 1,048 |
| 当期純利益 | 3,719 | 5,100 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 4,722 | 6,148 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 92 | 259 |
| 繰延ヘッジ損益 | 371 | △82 |
| 為替換算調整勘定 | 1,633 | 1,347 |
| 退職給付に係る調整額 | - | △1,558 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 519 | 747 |
| その他の包括利益合計 | 2,616 | 713 |
| 包括利益 | 7,339 | 6,862 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 6,240 | 5,734 |
| 少数株主に係る包括利益 | 1,099 | 1,127 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 45,442 | 5,973 | 48,314 | △1,798 | 97,931 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 45,442 | 5,973 | 48,314 | △1,798 | 97,931 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,567 | | △1,567 |
| 合併による増加 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 3,719 | | 3,719 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 自己株式の取得 | | | | △196 | △196 |
| 持分法適用会社の増減による変動額 | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 | 2,152 | △196 | 1,956 |
| 当期末残高 | 45,442 | 5,973 | 50,466 | △1,994 | 99,888 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|--------------|----------|----------|--------------|---------------|-------|--------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 在外子会社年金債務調整額 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 292 | △1,110 | 879 | △21 | 442 | — | 482 | 0 | 16,710 | 115,125 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 292 | △1,110 | 879 | △21 | 442 | — | 482 | 0 | 16,710 | 115,125 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | | △1,567 |
| 合併による増加 | | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | 3,719 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | | 0 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △196 |
| 持分法適用会社の増減による変動額 | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 124 | 334 | △879 | — | 2,061 | △1,688 | △47 | — | 530 | 483 |
| 当期変動額合計 | 124 | 334 | △879 | — | 2,061 | △1,688 | △47 | — | 530 | 2,439 |
| 当期末残高 | 416 | △775 | — | △21 | 2,504 | △1,688 | 434 | 0 | 17,241 | 117,564 |

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|-------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 45,442 | 5,973 | 50,466 | △1,994 | 99,888 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △690 | | △690 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 45,442 | 5,973 | 49,775 | △1,994 | 99,197 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,564 | | △1,564 |
| 合併による増加 | | 3,602 | | 1,990 | 5,592 |
| 当期純利益 | | | 5,100 | | 5,100 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 0 | 0 |
| 自己株式の取得 | | | | △406 | △406 |
| 持分法適用会社の増減による変動額 | | | △204 | | △204 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △17 | | △17 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 3,602 | 3,312 | 1,584 | 8,499 |
| 当期末残高 | 45,442 | 9,575 | 53,088 | △410 | 107,696 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|--------------|----------|----------|--------------|---------------|-------|--------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 在外子会社年金債務調整額 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 416 | △775 | — | △21 | 2,504 | △1,688 | 434 | 0 | 17,241 | 117,564 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | | | △690 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 416 | △775 | — | △21 | 2,504 | △1,688 | 434 | 0 | 17,241 | 116,874 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | | △1,564 |
| 合併による増加 | | | | | | | | | | 5,592 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | 5,100 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | | 0 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △406 |
| 持分法適用会社の増減による変動額 | | | | | | | | | | △204 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | 17 | | | 17 | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 436 | △68 | — | — | 1,762 | △1,512 | 616 | △0 | △8,476 | △7,860 |
| 当期変動額合計 | 436 | △68 | — | 17 | 1,762 | △1,512 | 634 | △0 | △8,476 | 656 |
| 当期末残高 | 852 | △844 | — | △4 | 4,266 | △3,200 | 1,069 | — | 8,764 | 117,530 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,220 | 9,378 |
| 減価償却費 | 8,198 | 8,196 |
| 減損損失 | — | 1,336 |
| のれん償却額 | 475 | 589 |
| 負ののれん発生益 | — | △3,146 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 156 | △67 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 1,498 | 1,561 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | △2,277 | △1,947 |
| 受取利息及び受取配当金 | △240 | △352 |
| 支払利息 | 1,161 | 1,056 |
| 為替差損益 (△は益) | △50 | 2,983 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 1,003 | 909 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △14,432 | △13,378 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,814 | △4,617 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △4,314 | 2,541 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 6,118 | △575 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 5,018 | 15,644 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △103 | △1,724 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △2,269 | 386 |
| その他 | △826 | △6,369 |
| 小計 | 3,521 | 12,405 |
| 利息及び配当金の受取額 | 286 | 365 |
| 利息の支払額 | △1,209 | △1,180 |
| 法人税等の支払額 | △2,298 | △2,504 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 299 | 9,085 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △4,999 | △2,061 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,600 | 3,102 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,294 | △11,943 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △529 | △1,593 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △14 | △523 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △2,502 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △1,803 |
| その他 | 1,042 | 142 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,697 | △14,680 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 4,316 | △5,246 |
| 長期借入れによる収入 | 27,940 | 33,254 |
| 長期借入金の返済による支出 | △30,836 | △23,456 |
| 社債の発行による収入 | — | 10,000 |
| 配当金の支払額 | △1,567 | △1,564 |
| その他 | △365 | △807 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △513 | 12,178 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,444 | 4,225 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △6,467 | 10,808 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 56,413 | 49,961 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | 14 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 49,961 | 60,769 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度に設立した6社については、その重要性から、それぞれ連結の範囲に含めております。また、株式を取得した4社についても、その重要性から、それぞれ連結の範囲に含めております。

一方、前連結会計年度において連結子会社であった2社については、それぞれ当社及び他の連結子会社に吸収合併されたことから、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

87社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用非連結子会社

変更なし

(2) 持分法適用関連会社

①持分法適用関連会社の変更

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった1社については、その持分比率が減少したことから、持分法適用の範囲から除外しております。

②変更後の持分法適用関連会社の数

12社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

在外連結子会社のうち21社の決算日は12月31日ではありますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が511百万円増加し、退職給付に係る負債が1,103百万円増加し、利益剰余金が690百万円減少しております。なお、当連結会計年度において、当該変更が損益に与える影響は軽微であります。また、当該変更が1株当たり純資産額ならびに1株当たり当期純利益に与える影響も軽微であります。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が業績評価をするために、当社の事業活動を区分した組織に基づいた単位となっております。

当社は、製品・サービス別に本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別の本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境・プラント事業」、「機械事業」、「プロセス機器事業」、「インフラ事業」、「精密機械事業」及び「その他事業」の6つを報告セグメントとしております。報告セグメントごとの主要製品及びサービスは次のとおりであります。

| | |
|---------|--|
| 環境・プラント | ごみ焼却・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、エネルギー回収システム(ごみ発電設備等)、バイオマス利用システム、海水淡水化プラント等各種プラント、脱硝触媒、発電設備、電力卸売 |
| 機械 | 舶用原動機、舶用甲板機械、鍛圧機械、ボイラ |
| プロセス機器 | 圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器 |
| インフラ | 橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム |
| 精密機械 | プラスチック機械等各種軽機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム |
| その他 | 運輸・倉庫・港湾荷役 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度において重要な変更はありません。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------------|-------------|--------|------------|--------|--------|--------|---------|--------------|----------------------------|
| | 環境・ プラント | 機械 | プロセス 機器 | インフラ | 精密機械 | その他 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 売上高 | 206,298 | 51,941 | 15,976 | 28,092 | 22,624 | 8,500 | 333,433 | - | 333,433 |
| セグメント間の 内部売上高または 振替高 | 938 | 356 | 2 | 500 | 1,319 | 2,845 | 5,963 | △5,963 | - |
| 計 | 207,237 | 52,298 | 15,979 | 28,592 | 23,944 | 11,345 | 339,396 | △5,963 | 333,433 |
| セグメント利益 またはセグメン ト損失(△) | 9,889 | △353 | △38 | △1,579 | △195 | 284 | 8,006 | △127 | 7,878 |
| セグメント資産 | 134,110 | 65,679 | 23,959 | 42,301 | 23,205 | 40,053 | 329,309 | 50,104 | 379,414 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,757 | 1,813 | 803 | 1,063 | 721 | 1,039 | 8,198 | - | 8,198 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 1,921 | 1,243 | 176 | 300 | 452 | 1,728 | 5,823 | - | 5,823 |

(注) 1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額△127百万円は、セグメント間取引消去に関わるものであります。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は50,280百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)等であります。

II 当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が業績評価をするために、当社の事業活動を区分した組織に基づいた単位となっております。

当社は、製品・サービス別に本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別の本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境・プラント事業」、「機械事業」、「プロセス機器事業」、「インフラ事業」、「精密機械事業」及び「その他事業」の6つを報告セグメントとしております。報告セグメントごとの主要製品及びサービスは次のとおりであります。

| | |
|---------|---|
| 環境・プラント | ごみ焼却・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、エネルギー回収システム(ごみ発電設備等)、バイオマス利用システム、海水淡水化プラント等各種プラント、発電設備、電力卸売 |
| 機械 | 船用原動機、船用甲板機械、鍛圧機械、ボイラ、脱硝触媒 |
| プロセス機器 | 圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器 |
| インフラ | 橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム |
| 精密機械 | プラスチック機械等各種軽機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム |
| その他 | 運輸・倉庫・港湾荷役 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度において重要な変更はありません。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------------|-------------|--------|------------|--------|--------|--------|---------|--------------|----------------------------|
| | 環境・ プラント | 機械 | プロセス 機器 | インフラ | 精密機械 | その他 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 売上高 | 227,966 | 55,172 | 21,966 | 19,420 | 25,346 | 9,460 | 359,332 | - | 359,332 |
| セグメント間の 内部売上高または 振替高 | 971 | 247 | 55 | 1,608 | 924 | 2,778 | 6,585 | △6,585 | - |
| 計 | 228,937 | 55,419 | 22,022 | 21,029 | 26,270 | 12,238 | 365,917 | △6,585 | 359,332 |
| セグメント利益 またはセグメント 損失(△) | 13,196 | △284 | 1,137 | △2,133 | 387 | 500 | 12,803 | 15 | 12,818 |
| セグメント資産 | 157,729 | 65,948 | 27,348 | 35,657 | 23,350 | 41,882 | 351,916 | 56,887 | 408,803 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,768 | 1,746 | 823 | 860 | 698 | 1,299 | 8,196 | - | 8,196 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 9,323 | 1,030 | 144 | 456 | 385 | 2,197 | 13,537 | - | 13,537 |

(注) 1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額15百万円は、セグメント間取引消去に関わるものであります。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は56,928百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)等であります。

4. 平成27年4月1日付の組織改正に伴い、収益管理体制を見直したことにより、セグメントの内容も新しい収益管理体制に合わせたものへ、平成28年3月期第1四半期より変更を行う予定です。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

| 日本 | ヨーロッパ | アジア | 北米 | 中近東 | その他 | 合計 |
|---------|--------|--------|-------|--------|-------|---------|
| 217,356 | 56,942 | 29,780 | 6,997 | 18,690 | 3,665 | 333,433 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 英国 | その他 ヨーロッパ | アジア | 北米 | 中近東 | その他 | 合計 |
|---------|--------|--------------|--------|--------|--------|-------|---------|
| 237,098 | 47,942 | 20,005 | 24,045 | 14,743 | 10,793 | 4,702 | 359,332 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

| | 環境・プラント | 機械 | プロセス機器 | インフラ | 精密機械 | その他 | 合計 |
|------|---------|----|--------|-------|------|-----|-------|
| 減損損失 | — | — | — | 1,336 | — | — | 1,336 |

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

| | 環境・プラント | 機械 | プロセス機器 | インフラ | 精密機械 | その他 | 合計 |
|-------|---------|----|--------|------|------|-----|-------|
| 当期償却額 | 141 | 37 | 324 | — | — | — | 503 |
| 当期末残高 | 284 | — | 3,153 | — | — | — | 3,437 |

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 環境・プラント | 機械 | プロセス機器 | インフラ | 精密機械 | その他 | 合計 |
|-------|---------|----|--------|------|------|-----|----|
| 当期償却額 | — | 28 | — | — | — | — | 28 |
| 当期末残高 | — | 5 | — | — | — | — | 5 |

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

| | 環境・プラント | 機械 | プロセス機器 | インフラ | 精密機械 | その他 | 合計 |
|-------|---------|----|--------|------|------|-----|-------|
| 当期償却額 | 242 | — | 352 | — | — | — | 594 |
| 当期末残高 | 2,495 | — | 3,205 | — | — | — | 5,701 |

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 環境・プラント | 機械 | プロセス機器 | インフラ | 精密機械 | その他 | 合計 |
|-------|---------|----|--------|------|------|-----|----|
| 当期償却額 | — | 5 | — | — | — | — | 5 |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — | — | — |

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

環境・プラントセグメントにおいて、当社が、平成26年4月1日付で、アタカ大機(株)を吸収合併したこと及び(株)ニチゾウテックを株式交換により完全子会社化したことに伴い、負ののれん発生益3,146百万円を特別利益として計上しております。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで） | | 当連結会計年度 （平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで） | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 641円16銭 | 1株当たり純資産額 | 651円24銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 23円77銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 30円52銭 |

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで） | 当連結会計年度 （平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで） |
|--------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 | (百万円) 3,719 | 5,100 |
| 普通株主に帰属しない金額 | (百万円) — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | (百万円) 3,719 | 5,100 |
| 普通株式の期中平均株式数 | (千株) 156,521 | 167,086 |

（注） 1. 平成25年10月1日付で、普通株式について、5株を1株に併合しております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(企業結合等関係)

1. 吸収合併

当社は、平成25年11月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアタカ大機㈱を吸収合併することを決定し、平成26年4月1日を期日として合併しました。

(1) 企業結合の概要

① 合併の目的

当社グループが重点分野としている「環境・グリーンエネルギー分野」の持続的な発展、成長には、グローバルな市場開拓を強力に推進することが不可欠であり、このような状況のもと、当社と、当社グループの環境・グリーンエネルギー分野における主要会社であり、水処理をはじめとした環境保全事業を営んでいるアタカ大機㈱とが合併することにより、一体運営による事業推進力の強化や経営の合理化を通じて相乗効果の最大化を実現し、同分野のさらなる成長に向けた取組みを加速していくこととしたものであります。

② 合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、アタカ大機㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

③ 被合併会社の事業の内容

環境プラント・環境機器・産業機器等の設計・施工・製造・販売

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価

| | | |
|------------|-----------|----------|
| 取得の対価 | 当社普通株式 | 4,577百万円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 114 〃 |
| 取得原価 | | 4,692百万円 |

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

| | 当社 (吸収合併存続会社) | アタカ大機㈱ (吸収合併消滅会社) |
|------|------------------|----------------------|
| 合併比率 | 普通株式 1 | 普通株式 0.66 |

① 株式の種類別の交換比率

アタカ大機㈱の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.66株を割当て交付しました。ただし、当社が保有するアタカ大機㈱の株式及びアタカ大機㈱が保有する自己株式については、本合併による株式の割当てを行っていません。

② 株式交換比率の算定方法

当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱を、アタカ大機㈱は野村証券㈱を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定して合併比率の算定を依頼し、その算定・分析結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行った結果、合意に至りました。

③ 交付株式数

当社は、本合併に際して、当社の普通株式9,304,189株を、本合併が効力を生ずる時点の直前時のアタカ大機㈱の株主に対して割当て交付しましたが、交付した当社の普通株式には当社が保有する自己株式のうち675,000株を充当し、残数8,629,189株については新たに普通株式を発行しました。

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額 1,916百万円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによります。

2. 株式交換

当社は、平成25年11月28日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である㈱ニチゾウテックを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、平成26年4月1日を期日として株式交換を行いました。

(1) 企業結合の概要

① 株式交換の目的

当社グループが重点分野としている「社会インフラ整備・防災分野」において、当社グループのプラント事業分野、社会インフラ整備・防災分野における主要子会社である㈱ニチゾウテックを完全子会社とすることで、同社の事業特性や運営体制の優れた点を活かしつつ相互の連携を強化し、当社グループにおける

同分野のさらなる成長に向けた取組みを加速し、ソリューションビジネスの強化や海外事業展開の拡大を図ることとしたものであります。

② 株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社とし、(株)ニチゾウテックを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価

| | | |
|------------|-----------|----------|
| 取得の対価 | 当社普通株式 | 1,014百万円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 110 " |
| 取得原価 | | 1,125百万円 |

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

| | 当社 (株式交換完全親会社) | (株)ニチゾウテック (株式交換完全子会社) |
|--------|-------------------|---------------------------|
| 株式交換比率 | 普通株式 1 | 普通株式 0.82 |

① 株式の種類別の交換比率

(株)ニチゾウテックの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.82株を割当て交付しました。ただし、当社が保有する(株)ニチゾウテックの株式については、本株式交換による株式の割当てを行っていません。

② 株式交換比率の算定方法

当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)を、(株)ニチゾウテックは野村証券(株)を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定・分析結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行った結果、合意に至りました。

③ 交付株式数

当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式2,062,704株を、当社が(株)ニチゾウテックの発行済株式の全部を取得する時点の直前時の(株)ニチゾウテックの株主に対して割当て交付しましたが、交付した当社の普通株式には当社が保有する自己株式2,062,704株を充当しました。

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額 1,229百万円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによります。

3. 取得による企業結合

当社は、当連結会計年度において、Cumberlandグループ4社(以下、Cumberland社)の株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Cumberland Electrochemical Limited

Cumberland International L.L.C

Cumberland Pte Limited

Cumberland Engineering Private Limited

なお、このうちCumberland Engineering Private Limitedについては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲に含めていません。

事業の内容 海水電解装置、塩水電解装置のエンジニアリング

② 企業結合を行った主な理由

拡大している中東の水処理市場において、大型海水電解装置を得意とする当社と中小型海水電解装置を手掛けるCumberland社が補完しあうことで、同分野において世界トップクラスの実績を有することになり、当社グループの水処理・産業装置事業での海水電解装置の設計、製造、販売事業及び電解槽を中心とするソリューション事業の伸長を目指しております。

③ 企業結合日

平成26年8月4日

④ 企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、Cumberland社の株式を取得したためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成26年6月30日としているため、被取得企業の平成26年7月1日から平成26年12月31日までの期間の業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|------------|-----------|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 1,264百万円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 307 〃 |
| 取得原価 | | 1,571百万円 |

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

2,101百万円

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 1,225百万円 |
| 固定資産 | 20 〃 |
| 資産合計 | 1,245百万円 |
| 流動負債 | 1,404百万円 |
| 固定負債 | 371 〃 |
| 負債合計 | 1,775百万円 |

(6) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(7) 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、本日（平成27年5月11日）公表の役員人事に関する別途開示資料をご参照ください。

(2)平成27年3月期 連結業績補足資料

①連結損益計算書

(単位:億円)

| | | 平成25年度 | | 平成26年度 | | 比較 | |
|-------------|------------|--------|------|--------|------|------|------|
| | | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 |
| 売上高・営業利益 | 環境・プラント | 2,063 | 99 | 2,279 | 132 | 216 | 33 |
| | 機械 | 519 | △ 4 | 552 | △ 3 | 33 | 1 |
| | プロセス機器 | 160 | △ 0 | 220 | 11 | 60 | 11 |
| | インフラ | 281 | △ 16 | 194 | △ 21 | △ 87 | △ 5 |
| | 精密機械 | 226 | △ 2 | 253 | 4 | 27 | 6 |
| | その他 | 85 | 1 | 95 | 5 | 10 | 4 |
| | 合計 | 3,334 | 78 | 3,593 | 128 | 259 | 50 |
| 営業外損益 | 金利負担額 | | △ 9 | | △ 7 | | 2 |
| | 持分法による投資損益 | | △ 10 | | △ 9 | | 1 |
| | その他 | | 3 | | △ 37 | | △ 40 |
| | 計 | | △ 16 | | △ 53 | | △ 37 |
| 経常利益 | | | 62 | | 75 | | 13 |
| 特別利益 | | | — | | 31 | | 31 |
| 特別損失 | | | — | | △ 13 | | △ 13 |
| 税金費用・少数株主損益 | | | △ 25 | | △ 42 | | △ 17 |
| 当期純利益 | | | 37 | | 51 | | 14 |

※営業利益の「その他」には消去を含んでおります。

②連結受注高

(単位:億円)

| 事業セグメント | 平成25年度 | 平成26年度 | 比較 |
|---------|--------|--------|-------|
| 環境・プラント | 2,050 | 3,165 | 1,115 |
| 機械 | 533 | 567 | 34 |
| プロセス機器 | 173 | 127 | △ 46 |
| インフラ | 225 | 277 | 52 |
| 精密機械 | 219 | 297 | 78 |
| その他 | 84 | 94 | 10 |
| 合計 | 3,284 | 4,527 | 1,243 |

③連結受注残高

(単位:億円)

| 事業セグメント | 平成26年3月末 | 平成27年3月末 | 比較 |
|---------|----------|----------|------|
| 環境・プラント | 3,492 | 4,378 | 886 |
| 機械 | 444 | 459 | 15 |
| プロセス機器 | 368 | 275 | △ 93 |
| インフラ | 192 | 275 | 83 |
| 精密機械 | 68 | 112 | 44 |
| その他 | 3 | 2 | △ 1 |
| 合計 | 4,567 | 5,501 | 934 |

④連結貸借対照表

(単位:億円)

| 科 目 | 平成26年3月末 | 平成27年3月末 | 比較 |
|-----------------------|----------|----------|------|
| 現 金 及 び 預 金 | 544 | 624 | 80 |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 1,223 | 1,365 | 142 |
| 棚 卸 資 産 | 211 | 261 | 50 |
| 有 形 ・ 無 形 固 定 資 産 | 1,293 | 1,359 | 66 |
| そ の 他 | 523 | 479 | △ 44 |
| 資 産 の 部 合 計 | 3,794 | 4,088 | 294 |
| 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 586 | 589 | 3 |
| 有 利 子 負 債 | 1,043 | 1,190 | 147 |
| そ の 他 | 989 | 1,134 | 145 |
| 負 債 の 部 合 計 | 2,618 | 2,913 | 295 |
| 株 主 資 本 | 999 | 1,077 | 78 |
| そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 | 4 | 11 | 7 |
| 少 数 株 主 持 分 他 | 173 | 87 | △ 86 |
| 純 資 産 の 部 合 計 | 1,176 | 1,175 | △ 1 |
| 負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計 | 3,794 | 4,088 | 294 |

⑤連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

| 科 目 | 平成25年度 | 平成26年度 | 比較 |
|------------------|--------|--------|------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3 | 91 | 88 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 87 | △ 147 | △ 60 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 5 | 122 | 127 |
| 為 替 換 算 差 額 | 24 | 42 | 18 |
| 現金及び現金同等物の増加減少額 | △ 65 | 108 | 173 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 564 | 499 | △ 65 |
| そ の 他 増 加 減 少 額 | 0 | — | △ 0 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 499 | 607 | 108 |

(3)平成28年3月期 事業セグメント別業績見通し

①連結損益計算書

(単位:億円)

| | | 平成26年度 | | 平成27年度見通し | | 比較 | |
|-----------------|---------|--------|------|-----------|------|------|------|
| | | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 |
| 売上高・営業利益 | 環境・プラント | 2,260 | 136 | 2,250 | 120 | △ 10 | △ 16 |
| | 機 械 | 1,044 | 8 | 1,100 | 10 | 56 | 2 |
| | イ ン フ ラ | 194 | △ 21 | 260 | 0 | 66 | 21 |
| | そ の 他 | 95 | 5 | 90 | 5 | △ 5 | 0 |
| | 合 計 | 3,593 | 128 | 3,700 | 135 | 107 | 7 |
| 経 常 利 益 | | 75 | | 100 | | 25 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 51 | | 55 | | 4 | |

※営業利益の「その他」には消去を含んでおります。

②連結受注高

(単位:億円)

| 事業セグメント | 平成26年度 | 平成27年度見通し | 比較 |
|---------|--------|-----------|-------|
| 環境・プラント | 3,150 | 3,000 | △ 150 |
| 機 械 | 1,006 | 1,100 | 94 |
| イ ン フ ラ | 277 | 310 | 33 |
| そ の 他 | 94 | 90 | △ 4 |
| 合 計 | 4,527 | 4,500 | △ 27 |

③連結受注残高

(単位:億円)

| 事業セグメント | 平成27年3月末 | 平成28年3月末見通し | 比較 |
|---------|----------|-------------|-----|
| 環境・プラント | 4,374 | 5,124 | 750 |
| 機 械 | 850 | 850 | 0 |
| イ ン フ ラ | 275 | 325 | 50 |
| そ の 他 | 2 | 2 | 0 |
| 合 計 | 5,501 | 6,301 | 800 |

(注) 平成27年4月1日付の組織改正に伴い、収益管理体制を見直したことにより、セグメントの内容も、新しい収益管理体制に合わせたものへ見直しております。

このため、参考情報として併記しております平成26年度の連結損益計算書、連結受注高及び連結受注残高についても、新しい収益管理体制に合わせて組み替えております。したがって、1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析の②当期のセグメント別連結業績の概況に記載されたセグメント別連結売上高及びセグメント別連結営業利益ならびに連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)に記載されている売上高及び営業利益とは異なっております。